

○愛知治郎君　そこで、お伺いしたかったんですが、財政投融資の活用、以前、予算委員会でも私提言させていただいたんですが、民間投資、なかなかリスクマネーに流れていかないという現状もありますので、呼び水効果を発揮するためにも財政投融資等々、公的機関の投資を活性化させていかなければいけないと思います。この点、安倍内閣におきまして、リニアに対して財投を活用した投資をするという方針が出されました。私はこの事業について大変高く評価をし、期待をしております。是非頑張ってお取り組んでいていただきたいと思います。

もう一点なんですが、それだけではなく、様々な分野でこの投資を促進しようという動きがあると思うんですが、その一環として、経産大臣にお伺いしたいと思います。

JOGMEC法、今回改正に向けて取り組んでおると聞きましたが、財政投融資等々、その資金ですね、この点についても前向きな政策を打ち出していくというふうに聞いておるんですが、詳細についてお伺いしたいと思います。

○国務大臣(世耕弘成君)　お答えいたします。

まず、ちょっと世界のエネルギーの状況についてお話ししたいと思うんですが、今原油安が続いております、その影響で、いわゆる油田、ガス田の開発、これ用語で上流資源開発といいますけれども、いわゆるこの上流開発に対する投資が二年連続で減ってきています。いわゆる油田、ガス田の開発のスピードが落ちてきているわけです。しかし、長い目で見ますと、やはり途上国がこれからどんどんエネルギーを使い始めるわけですから、長期的に見ると、これはエネルギー価格が高騰するリスクに我々は直面しているわけです。

しかし一方で、現時点では、当面、短期的にはやっぱり原油が安い、五年ぐらいは安いのが続くだろうという状況の中で、海外のいわゆる資源会社が経営上の問題から資産売却などを今進め始めています。こういう状況の中で日本企業がこういった海外資源会社の買収を行うということは、これは長期的に見た日本のエネルギー安定供給上、あるいは日本の資源エネルギー産業の国際競争力の強化という観点から非常に重要だというふうに思っています。

そういう観点から、今国会にJOGMEC法の改正案を提出をさせていただいて、JOGMECによるこういう海外資源会社の買収に取り組む日本企業に対する支援が行えるようにしたいというふうに考えておりますし、また、今御指摘の財投特会から投資勘定で千五百億円、この補正予算で計上をさせていただいているところであります。

○愛知治郎君　ありがとうございます。

エネルギーに対する投資、なかなか民間の企業がすぐに投資って難しいと思うの

で、まさに政府の関与を強めていただいて、民間と協力してどんどんそういったエネルギー開発進めていってほしいと思います。期待をしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

加えて、投資なんですけど、財投。財投のイメージというと非常に大型の投資が思い起こされるんですけども、今現在、日本国内のニーズからすると、大型だけでなく、もっときめ細かに地域に投資を拡大していく必要性があると思うんですけど、この点についてどのような施策を講じる予定なのか、お伺いしたいと思います。

○国務大臣（麻生太郎君） まず、財投の資金はこれは税金ではありません。これは、財投は、財投として資金を調達するわけです。調達に掛かりますコスト、簡単に言えば金利ですけども、その金利が、財投によって得た資金によってしかるべきものに投資をする、今の石油の話もそうでしょう、リニアの話もそうでしょう、ほかにもいろいろあるでしょうが、そういったものに投資をすることによって得るリターン、得る配当、リターンよりコストの方が安ければ、リターンの方が多ければ、納税者に迷惑が掛かることはありません。これが分かっておられない方が世の中にいっぱいいらっしゃいますので、是非このところは、ちょっと商売しておられたのでお分かりだと思います。

投資に勝るリターンがあれば間違いなく、それは税金が発生するわけではありませんし納税義務は全く起きませんので、そういった意味では、これ金利が安くて超低金利ですから、〇・〇幾つなんということは考えられませんから、昔では。だから、そういったものを積極的に利用するべきではないかというのがまず基本的な考え方。

その使い方として大型のものだけではなくてというお話ですので、私どもとしては、例えば政策的に必要なものの中でいろいろありますので、先ほど商工中金というのがありますんですけど、これは地域の中核企業とかいろいろありますけれども、そういった中核企業が、いろいろ地方の中小零細・小規模事業者等々は、これは銀行、金が余っているようでも、中小零細企業のところは従来と同じで担保が足りねえとか何とかかんとかでなかなか難しいために、全部うまくいっていないものに対してリスクを取って、中小零細金融機関がそういったものに対してリスクを取って金を貸すということはなかなかこのデフレの二十年間起きておりません。これは事実。

そういった意味で、それをやられたらどうですかという資金をある程度こっちが、商工中金等々の政府系金融機関ですから、また農林漁業成長産業化支援機構というのがまだ御存じのようにありますので、こういったようなものを使うとか、地域経済活性化支援機構といったようなものを通じて、これみんないずれもそういった団体ですから、六次産業化に向けた、農林、農業の六次産業化に向けたいわゆる事業規模への拡大していくための資金が足りねえという話ですから、足りねえって、小さなところはいっぱいありますので、それ一つ一つは大した額じゃありませんので、是非、そうい

った中で、これは外れるものもあるでしょうけど、そこから化けて出る大きなものもきつといっぱい出てくるんだと、私どもはそう思って、いろんな技術の進歩とか科学技術とかいろんなものの中からそういった夢のあるものというのはきつとあるはずなんで、そういったものに是非私どもとしては、我々としてはきちんとそういったものに対して、政府機関もそれやるんだから是非民間も、おたくら金が余っているわけだからその金を、俺たちもここにいるんだ、そっちもというと、最初に先頭を切ってやるというのがなかなかできないというのは分かりますので、そこはきちんと政府もこれやりますので是非という話をする、そういった元手になります資金の元にこの財投を使うというような考え方はいかがだろうかというような、基本的には中小というのであればそういう方向を考えております。

○愛知治郎君 是非よろしく願ひいたします。政府系の金融機関がどんどん積極的に民間と協力しながら投資をしていく、大事なことだと思うんですが、以前、一時期、こういった政府系金融機関、何でもかんでも民営化だと、民営化すればいいやという話で進めていたことがあったんですけども、やはり純粋に民営であるとなかなかリスクを取れないということもありますので、こういった機関、ある程度公的な機関が積極的に役割を果たす、これからもうどんどんやっていかなければいけないと思いますので、よろしく願ひいたします。期待をしております。